

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第159期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 前山 英人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3438）1433番
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支社長 廣井 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期 第2四半期 連結累計期間	第159期 第2四半期 連結累計期間	第158期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	8,838	8,840	17,625
経常利益	(百万円)	458	305	794
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	335	204	567
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	471	78	50
純資産額	(百万円)	15,431	15,007	15,010
総資産額	(百万円)	37,306	38,658	37,691
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	124.47	75.96	210.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.4	38.8	39.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	450	155	1,483
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,281	1,919	1,461
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	872	1,362	385
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	578	542	944

回次		第158期 第2四半期 連結会計期間	第159期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	50.05	27.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

2019年4月1日から9月30日までの6ヶ月間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境を背景として緩やかな回復基調を維持しておりましたが、今後の景気動向については、米中貿易交渉や消費税増税による影響など、先行き懸念が増大しております。

このような経済状況の下、当社企業グループの主要な事業拠点である新潟港では、貨物取扱数量は前年同四半期比で増加いたしました。主力である運輸部門におきましても、新潟港の荷動きと同様に、コンテナ貨物を中心に貨物取扱数量が増加し、商品販売部門も堅調に推移しましたが、ホテル事業部門や機械販売部門等が伸び悩み、前年同四半期比で連結の売上高は微増となりました。一方、利益面では、運輸部門で新規倉庫建設に伴う一時的な経費の増加、下払費の増加等が影響し、前年同四半期比で減益となりました。

この結果、当第2四半期の当社企業グループの売上高は88億4千万円（前年同四半期比0.0%の微増）、営業利益は2億8千2百万円（前年同四半期比36.8%の減益）、経常利益は3億5百万円（前年同四半期比33.4%の減益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4百万円（前年同四半期比39.0%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (運輸部門)

当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の当第2四半期の貨物取扱数量は、前年同四半期比2.1%増加の308万2千トンとなりました。そのうち一般貨物は前年同四半期比0.3%減少、コンテナ貨物は前年同四半期比3.7%増加とコンテナ貨物の取扱数量が堅調に推移いたしました。その結果、同部門の売上高は52億8百万円（前年同四半期比2.0%の増収）となりましたが、経費面では既存倉庫の改修や新規倉庫（2019年2月に危険品倉庫、同年9月に一般倉庫が稼働）に関係する一時的な経費と減価償却費の増加、トラック輸送費等の下払費の増加も影響し、同部門のセグメント損益は1千4百万円の損失（前年同四半期は1億2千7百万円の利益）となりました。

#### (不動産部門)

同部門の業績に大きな変動はありませんが、賃貸物件の修繕費が増加した結果、売上高は1億6千万円（前年同四半期比0.1%の増収）、セグメント利益は9千9百万円（前年同四半期比1.6%の減益）となりました。

#### (機械販売部門)

建設機械・自動車等の整備事業につきましては、部品を中心とした受注増から前年同四半期比で増収となりましたが、建設機械等の販売で、大型物件の減少により前年同四半期比で減収となった影響が大きく、同部門の売上は7億3千3百万円（前年同四半期比14.3%の減収）、5百万円のセグメント損失（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

#### (ホテル事業部門)

株式会社ホテル新潟は、今年5月の大型連休が寄与し、宿泊は好調を維持しておりますが、レストランは前年同四半期並み、宴会は大規模宴会の件数の減少により減収となり、同社の収支は前年同四半期比で減収減益となりました。また、株式会社ホテル大佐渡は、山形沖地震の発生や台風等の荒天による宿泊キャンセルの影響もあり前年同四半期比で減収減益となりました。

これらの結果、ホテル2社を合わせた同部門の売上高は、16億3千7百万円（前年同四半期比1.0%の減収）、セグメント利益は1億7千5百万円（前年同四半期比4.6%の減益）となりました。

(商品販売部門)

建設資材の販売において、生コンをはじめとしたセメント系商品の販売が増加したことなどにより、同部門の売上高は10億3千2百万円(前年同四半期比5.3%の増収)となりましたが、その他の商材の取扱が低調に推移した結果、セグメント利益は2千1百万円(前年同四半期比12.4%の減益)となりました。

(その他)

保険代理店業、産業廃棄物の処理業を合わせたその他の売上高は、1億3千2百万円(前年同四半期比6.5%の減収)、セグメント利益は5百万円(前年同四半期比33.0%の減益)となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて9億6千7百万円増加し、386億5千8百万円となりました。この主な要因は、昨年度より建設中でありました新倉庫の稼働に伴い、有形固定資産が11億3千3百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて9億6千9百万円増加し、236億5千万円となりました。この主な要因は、新倉庫建設に伴う借入金の増加等により、リース債務を除く有利子負債が15億1千2百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、150億7百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1億3千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億4千9百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億5千5百万円の収入超過、財務活動によるキャッシュ・フローが13億6千2百万円の収入超過となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが19億1千9百万円の支出超過となったことにより、前連結会計年度末より4億1百万円の減少となり、5億4千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益2億8千3百万円、減価償却費3億6千3百万円等の資金の増加要因が、売上債権の増加額2億3千8百万円、仕入債務の減少額1億4百万円、法人税等の支払額1億4千万円等の資金の減少要因を上回り、1億5千5百万円の収入超過(前年同四半期比65.5%の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出19億2千5百万円等の資金の減少要因により、19億1千9百万円の支出超過(前年同四半期は12億8千1百万円の支出超過)となりました。なお、有形固定資産の取得による支出の主なものは、今年の2月と9月に稼働した新倉庫の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の純増額15億1千2百万円の資金の増加要因が、リース債務の返済による支出及び配当金の支払額の資金の減少要因を上回ったことにより、13億6千2百万円の収入超過(前年同四半期比56.2%の増加)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,700,000	2,700,000		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		2,700		1,950,000		805,369

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	653	24.24
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	137	5.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	134	4.99
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	134	4.99
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	134	4.99
公益財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	120	4.47
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	116	4.33
川崎重工工業株式会社	東京都港区海岸一丁目14番地5	108	4.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	94	3.50
日本海曳船株式会社	新潟市中央区竜が島一丁目7番14号	71	2.66
計	-	1,707	63.29

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,695,900	26,959	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	2,700,000	-	-
総株主の議決権	-	26,959	-

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	2,400	-	2,400	0.09
計		2,400	-	2,400	0.09

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	954,994	554,383
受取手形及び営業未収入金	3,191,812	3,436,007
電子記録債権	235,005	229,533
たな卸資産	130,488	113,370
未収還付法人税等	261	-
その他	103,844	258,341
貸倒引当金	1,174	1,283
流動資産合計	4,615,232	4,590,351
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	22,155,365	24,081,396
減価償却累計額	15,933,521	15,895,271
建物及び構築物(純額)	6,221,844	8,186,124
機械装置及び運搬具	2,368,317	2,397,659
減価償却累計額	2,011,756	2,032,271
機械装置及び運搬具(純額)	356,561	365,388
土地	22,033,875	22,009,583
リース資産	737,816	684,278
減価償却累計額	341,242	316,554
リース資産(純額)	396,573	367,724
建設仮勘定	783,082	-
その他	1,242,741	1,256,442
減価償却累計額	1,069,719	1,086,310
その他(純額)	173,022	170,132
有形固定資産合計	29,964,959	31,098,953
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	36,616	46,372
その他	72,158	65,573
無形固定資産合計	108,774	111,946
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,650,083	2,509,727
繰延税金資産	120,051	118,728
その他	426,244	422,646
貸倒引当金	194,119	194,067
投資その他の資産合計	3,002,260	2,857,035
固定資産合計	33,075,994	34,067,934
資産合計	37,691,227	38,658,286



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	1,930,371	1,847,348
電子記録債務	161,687	131,001
短期借入金	2,300,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,809,968	2,420,312
1年内償還予定の社債	50,000	-
リース債務	147,103	144,012
未払法人税等	153,640	77,491
賞与引当金	302,866	303,894
営業外電子記録債務	1,022,425	814,749
その他	892,367	733,136
<b>流動負債合計</b>	<b>9,770,430</b>	<b>8,621,946</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,234,948	7,336,678
リース債務	312,946	295,763
繰延税金負債	860,012	894,623
再評価に係る繰延税金負債	4,888,414	4,881,541
退職給付に係る負債	1,272,619	1,283,532
資産除去債務	168,567	169,696
その他	173,151	167,192
<b>固定負債合計</b>	<b>12,910,660</b>	<b>15,029,027</b>
<b>負債合計</b>	<b>22,681,091</b>	<b>23,650,974</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,728,589	2,868,275
自己株式	7,014	7,062
<b>株主資本合計</b>	<b>5,480,816</b>	<b>5,620,454</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	450,271	301,222
土地再評価差額金	9,435,683	9,419,991
退職給付に係る調整累計額	356,635	334,356
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>9,529,319</b>	<b>9,386,857</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,010,136</b>	<b>15,007,311</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>37,691,227</b>	<b>38,658,286</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>売上高</b>		
運輸作業収入	4,657,335	4,740,110
港湾営業収入	86,041	73,243
不動産売上高	148,191	148,295
機械営業収入	833,446	712,702
ホテル営業収入	1,650,042	1,632,375
商品売上高	961,025	1,011,455
その他の事業収入	502,881	522,690
売上高合計	8,838,964	8,840,873
<b>売上原価</b>		
運輸作業費	4,246,168	4,450,378
港湾営業費	62,204	60,393
不動産売上原価	49,979	51,398
機械営業費	791,571	677,380
ホテル営業費	1,286,098	1,283,600
商品売上原価	928,549	981,721
その他の事業費用	321,613	347,270
売上原価合計	7,686,185	7,852,143
売上総利益	1,152,778	988,729
販売費及び一般管理費	705,664	706,344
営業利益	447,113	282,384
<b>営業外収益</b>		
受取利息	51	4,034
受取配当金	42,905	53,287
雑収入	12,362	8,027
営業外収益合計	55,319	65,349
<b>営業外費用</b>		
支払利息	42,794	41,465
雑支出	1,029	644
営業外費用合計	43,823	42,110
経常利益	458,609	305,623
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	570	1,288
投資有価証券売却益	-	1,392
特別利益合計	570	2,680
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	7,297	24,708
特別損失合計	7,297	24,708
税金等調整前四半期純利益	451,882	283,595
法人税、住民税及び事業税	96,794	67,963
法人税等調整額	19,308	10,710
法人税等合計	116,102	78,674
四半期純利益	335,780	204,921
親会社株主に帰属する四半期純利益	335,780	204,921

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	335,780	204,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,620	149,049
退職給付に係る調整額	16,360	22,279
その他の包括利益合計	135,980	126,769
四半期包括利益	471,761	78,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,761	78,151

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	451,882	283,595
減価償却費	340,592	363,870
繰延資産償却額	728	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	638	56
賞与引当金の増減額(は減少)	12,443	1,028
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3,960
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,546	10,912
退職給付費用	23,526	32,037
受取利息及び受取配当金	42,957	57,321
支払利息	42,794	41,465
有形固定資産売却益	570	1,288
有形固定資産処分損	7,297	24,708
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,392
売上債権の増減額(は増加)	645,685	238,722
たな卸資産の増減額(は増加)	85	17,118
その他の資産の増減額(は増加)	24,444	46,694
仕入債務の増減額(は減少)	249,202	104,494
破産更生債権等の増減額(は増加)	42	52
その他の負債の増減額(は減少)	23,786	39,501
その他	679	3,261
小計	443,505	278,210
利息及び配当金の受取額	42,957	57,321
利息の支払額	43,550	42,651
法人税等の支払額	36,181	140,209
法人税等の還付額	43,584	2,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,316	155,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	1,228,954	1,925,850
有形固定資産の売却による収入	570	24,783
有形固定資産の除却による支出	9,640	20,627
無形固定資産の取得による支出	33,844	3,506
投資有価証券の取得による支出	1,356	2,189
投資有価証券の売却による収入	-	3,480
その他の支出	9,093	11,638
その他の収入	2,472	17,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,281,046	1,919,520
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	150,000
長期借入れによる収入	2,400,000	6,213,114
長期借入金の返済による支出	1,531,302	4,501,040
社債の償還による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	65,686	68,852
自己株式の取得による支出	-	47
配当金の支払額	80,931	80,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	872,079	1,362,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,419	401,811
現金及び現金同等物の期首残高	536,761	944,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	578,180	542,973

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	64,225千円	50,334千円
仕掛品	10,728	11,350
原材料及び貯蔵品	55,534	51,685

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	39,849千円	37,075千円
退職給付費用	19,115	21,597

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	589,589千円	554,383千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,408	11,409
現金及び現金同等物	578,180	542,973

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	80,928	30	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,928	30	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,104,925	148,191	833,446	1,650,042	961,025	8,697,631	141,332	8,838,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,853	12,332	22,566	4,250	19,369	62,372	-	62,372
計	5,108,779	160,523	856,013	1,654,292	980,394	8,760,003	141,332	8,901,336
セグメント利益又は損失( )	127,024	101,081	230	183,855	25,069	436,801	8,727	445,529

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	436,801
「その他」の区分の利益	8,727
セグメント間取引消去	1,144
その他の調整額	440
四半期連結損益計算書の営業利益	447,113

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,203,943	148,295	712,702	1,632,375	1,011,455	8,708,772	132,100	8,840,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,895	12,332	20,480	5,151	20,620	63,480	-	63,480
計	5,208,838	160,628	733,183	1,637,526	1,032,076	8,772,253	132,100	8,904,353
セグメント利益又は損失( )	14,646	99,499	5,914	175,424	21,971	276,334	5,844	282,178

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	276,334
「その他」の区分の利益	5,844
セグメント間取引消去	100
その他の調整額	105
四半期連結損益計算書の営業利益	282,384

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	124円47銭	75円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	335,780	204,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	335,780	204,921
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,697	2,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社リンコーコーポレーション  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。